2020年春の年会

理事会セッション

原子力災害による福島農業の現状と課題

Current situation and future perspective of agriculture in Fukushima after nuclear disaster

（1）農用地における放射能汚染対策とその成果

(1) Measures against radioactive contamination and its achievements in agricultural land in Fukushima

*申　文浩

福島大学

1. 緒言

平成 23 年 3 月の東北地方太平洋沖地震によって、福島県内の農地、堤防、排水ポンプ場や水路など約 4,300 箇所で被害を受けており、その被害額は農地・農業用施設のみでも約 2,300 億円にのぼる。さらに、東京電力福島第一原子力発電所（以下、第一原発）の事故で、放射性物質の影響が大きかった地域では、作付け制限とともに避難指示が発令された。本報では、巨大地震と原子力災害による深刻なダメージから、農用地における政府や研究機関等の放射能汚染対策や復興に係わる取組みを紹介するとともに、その成果に基づく今後の課題等を報告する。

2. 放射能汚染対策とその成果

震災から約９年が経過した令和２年 1 月時点に、避難指示区域の一部では被害調査もいまだできない状況であるが、農業水利施設等の復旧工事や、住宅、農地、森林（生活圏）等の除染作業が行われており、農地においては、平成 30 年３月時点で福島県内の国直轄除染対象地区農地（延べ面積 31,061ha）の除染が完了した。

農業用水中の放射性セシウムの水稲への移行分析や、作物への移行係数の解析など様々な研究活動が行われた。その成果に基づくカリウム施用による放射性セシウム吸収抑制対策が施された結果、基準値を超える玄米の割合は減少し、水稲の全袋検査において、年間検査対象の約 1,100 万袋の内、基準値を超える玄米は、平成 26 年産からは 2 袋が検出されたが、平成 27 年産以降は確認されていない。

平成 29 年 3 月には、居住制限区域および避難指示解除準備区域のほとんどの避難指示が解除され、住民の帰還も段階的に進められている。これはこれまでさまざまな分野の多くの技術者や研究者が福島県の復旧・復興のために活躍した結果である。

3. 結論

第一原発事故後これまでに、さまざまな研究活動や公的支援によって、短時間で復旧作業や除染作業が進み、避難指示が解除され、一部営農再開に至ったことについては評価すべきである。しかし、震災復興にはさらに継続的な取組みが必要であり、農学分野において大別して、①避難先からの帰村による営農再開や、地域コミュニティの再建、②農林業の生産物やその加工品の安全を確保、③放射能汚染をめぐる風評被害の克服、などの課題の解決が求められている。

参考文献

[1] 福島県，市町村除染地域全体（36 市町村）の除染実施状況計画数に対する除染の進捗状況（平成 30 年 3 月末時点）

[2] ふくしまの恵み安全対策協議会，放射性物質検査情報，https://fukumegu.org/ok/contentsu2/kome.summary_2.html

[3] 申文浩，新設の福島大学食農学類の実践型教育と今後の課題（2020）農業農村工学会誌 88(2)，pp.19-22

*Moono Shin

Fukushima Univ.